



令和 6 年能登半島地震への対応について
(第 4 回 令和 6 年能登半島地震災害対策支援本部会議)

令和 6 年 3 月 21 日

広 域 防 災 局

【議事】

- 1 令和 6 年能登半島地震への対応について
- 2 意見交換

【資料】

- ・別添 令和 6 年能登半島地震への対応について

令和6年能登半島地震への対応について

前回(3月2日)からの主な変更点

令和6年3月21日
広域防災局

●被害等の状況

- ・被害状況更新(2/28→3/11) 死者241名、住家被害80,640棟など
- ・1.5次避難所→1箇所(産業展示館)閉鎖(3/9)

●復旧等の状況

- ・上下水道の状況→断水: 3/12時点で約15,170戸、3月末までに概ね復旧見込み
- ・ボランティアの状況→3/12時点で実績延べ8,911人(1日あたり370名程度)
- ・応急仮設住宅→3月末までに4,600戸着工予定(3/12時点で4,345戸着工済)

●「石川県令和6年能登半島地震復旧・復興本部」

- ・「石川県令和6年能登半島地震復旧・復興アドバイザリーボード」の設置(3/1)
- ・第1回アドバイザリーボード会議の開催(3/7)

●政府の対応

- ・「復旧・復興支援本部」の設置、本部会議の開催(第3回: 3/1)

●関西広域連合の対応

- ・第3回災害対策支援本部会議(3/2) ※被災地の意向を確認の上、今後の方針を協議していくことを確認

●各構成団体からの人的・物資支援等

- ・時点更新(2/26→3/14) 人的支援(一般行政職・専門職・消防等) 延べ約77,000人・日

令和6年能登半島地震への対応について

目次

1 被害等の状況・石川県の対応

- (1) 地震の概要
- (2) 人的被害・住家被害（全国）
- (3) 人的被害・住家被害（石川県）
- (4) 避難所の開設状況（石川県）
- (5) 上下水道の状況（石川県）
- (6) ボランティアの状況（石川県）
- (7) 応急的な住まいの確保（石川県）
- (8) 復旧・復興本部の設置（石川県）

2 政府の対応

- (1) 体制
- (2) 実施方針

3 関西広域連合の対応

- (1) これまでの経過
- (2) 災害対策支援本部・現地支援本部の設置
- (3) 支援方針の決定
- (4) カウンターパート支援先自治体の決定

4 各構成団体からの人的支援

- (1) 一般行政職員
- (2) 応急危険度判定士
- (3) 保健師（支援員等を含む）
- (4) DMAT（支援員等を含む）
- (5) DPAT（支援員等を含む）
- (6) DHEAT（支援員等を含む）
- (7) 消防（緊急消防援助隊）

5 各構成団体からの物資支援

6 その他の支援

- (1) 被災者の受入
- (2) 給水・上水道復旧等支援
- (3) 義援金等の募集
- (4) その他

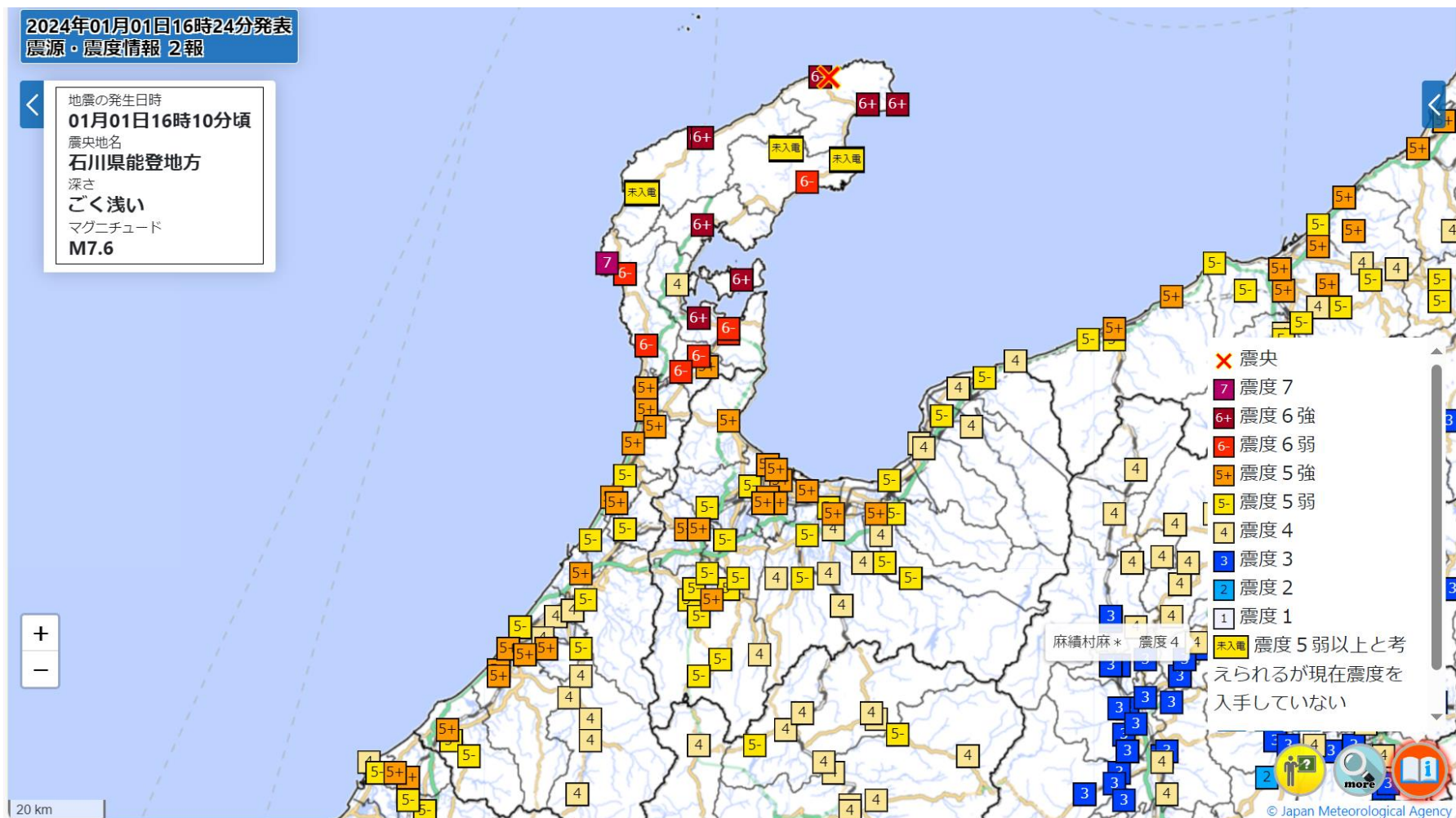
7 被災地活動状況

8 今後の対応案

1 被害等の状況・石川県の対応

(1) 地震の概要【気象庁公表資料より】

- | | | |
|--------------------------|----------|--------------------|
| ① 発生時刻：令和6年1月1日（月）16時10分 | ⑤ 震度：震度7 | 石川県志賀町・輪島市 |
| ② 震源地：石川県能登地方 | 震度6強 | 石川県七尾市・珠洲市・穴水町・能登町 |
| ③ 震源の深さ：約15km | 震度6弱 | 石川県中能登町 |
| ④ マグニチュード：7.6 | 震度5強 | （以下省略） |



1 被害等の状況・石川県の対応

(2) 人的被害・住家被害(全国)【消防庁災害情報 3月15日 14時00分現在より】

都道府県	人的被害						住家被害					
	死者	行方不明者	負傷者			合計	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	合計
			重傷	軽傷	小計							
	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟
新潟県			5	44	49	49	102	2,801		14	17,618	20,535
富山県			3	44	47	47	210	628			13,178	14,016
石川県	241		312	876	1,188	1,429	8,534	15,253	6	5	49,788	73,586
福井県				6	6	6		11			314	325
長野県											17	17
岐阜県				1	1	1						
愛知県				1	1	1						
大阪府				5	5	5						
兵庫県				2	2	2						
合 計	241		320	979	1,299	1,540	8,846	18,693	6	19	80,915	108,479

※新潟県の公表資料において新潟市の住家被害(罹災証明申請数)は本表に反映していない

※富山県の公表情報において住家被害の「未分類」と表記されている情報は本表に反映していない

※石川県の死者数は石川県の公表資料に基づく

※石川県の公表情報において「確認中」と表記されている情報は本表に反映していない

《死者の内訳》

【石川県】七尾市5人、輪島市102人、珠洲市103人、羽咋市1人、志賀町2人、穴水町20人
能登町8人

1 被害等の状況・石川県の対応

(3) 人的被害・住家被害(石川県)【石川県被害報告 3月12日14時00分現在より】

市町名	人的被害(人)						住家被害(棟)						非住家被害(棟)	
	死者	うち災害関連死※	行方不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計	公共建物	その他
				重傷	軽傷									
金沢市					9	9	6 3 5 5					6 3 5 5		1
七尾市	5				3	8	1 6 2 1 3					1 6 2 1 3	8 2	5 2
小松市					1	1	1	6 0	2 0 7 4			2 1 3 5		
輪島市	1 0 2	3	確認中	2 1 3	3 0 3	6 1 8	3 8 0 1	3 8 5 7	7 1 1 2			1 4 7 7 0		6 6 8 7
珠洲市	1 0 3	6		4 7	2 0 2	3 5 2	2 8 3 2	2 2 7 6	3 5 6 8			8 6 7 6		3 6 9 0
加賀市							1 3	3 8	1 6 1 3			1 6 6 4		
羽咋市	1				7	8	6 3	4 6 0	2 3 2 6			2 8 4 9	6 1	9
かほく市							8	2 3 6	1 4 3 4			1 6 7 8		2 0 3
白山市					2	2			3 2 6			3 2 6		
能美市							1	9	1 0 8 7			1 0 9 7	9	
野々市市					1	1			4 0			4 0		
川北町									2 2			2 2		
津幡町					1	1	8	5 9	1 6 9 5			1 7 6 2		
内灘町				2		2	1 1 1	4 9 3	8 8 0			1 4 8 4	2 9	4 3 1
志賀町	2			7	9 6	1 0 5	6 9 2 9			6	5	6 9 4 0		2 1
宝達志水町							1 0	5 4	1 0 6 9			1 1 3 3		1
中能登町				1	1	2	4 9	7 5 2	2 5 1 2			3 3 1 3	1	9 5 1
穴水町	2 0			3 2	2 2 5	2 7 7	4 9 6	1 4 2 8	2 1 0 3			4 0 2 7		1 6 4 9
能登町	8	6		1 0	2 5	4 3	3 2 3	8 8 7	4 9 4 6			6 1 5 6	3	2 2 2 5
計	2 4 1	1 5		3 1 2	8 7 6	1 4 2 9	8 0 6 2 9			6	5	8 0 6 4 0	1 8 5	1 5 9 2 0

※ 災害関連死：震災による死者数以外で、震災後に災害による負傷の悪化または身体的負担による疾病のため死亡したと思われる死者数（市町が判断しものを計上）

※ 安否不明者：(3月12日14時時点)5人(輪島市5)

1 被害等の状況・石川県の対応

(4) 避難所の開設状況(石川県)【石川県被害報告 3月12日14時00分現在より】

① 市町避難所

市町名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備 考
金沢市	0	0	他に広域避難所 7カ所・260人 ※
七尾市	25	543	
小松市	0	0	他に広域避難所 2カ所・10人 ※
輪島市	53	1,857	
珠洲市	44	1,147	
加賀市	0	0	1月9日 17時30分閉鎖 ※
羽咋市	1	20	他に広域避難所 4カ所・30人 ※(1次避難所に広域避難者1人)
かほく市	1	3	
白山市	0	0	他に広域避難所 3カ所・224人 ※
能美市	0	0	他に広域避難所 1カ所・27人 ※
野々市市	0	0	他に広域避難所 2カ所・79人 ※
川北町	0	0	1日1日 21時10分閉鎖
津幡町	1	5	(1次避難所に広域避難者1人)
内灘町	2	47	
志賀町	13	373	
宝達志水町	0	0	2月6日 14時40分閉鎖
中能登町	1	11	
穴水町	17	326	
能登町	30	469	
計	188	4,801	他に広域避難所 19カ所・630人 ※(1次避難所に広域避難者2人)

※旅館・ホテル等を除く

② 県避難所

施設名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備 考
1. 5次避難所(スポセン、産業展示館)	1	109	累計 1,469人 ※産業展示館は3/9閉鎖
2次避難所(旅館・ホテル等)	243	4,218	累計 8,655人

1 被害等の状況・石川県の対応

(5) 上下水道の状況(石川県)【石川県対策本部会議資料3月12日14時00分より】

市町	断水状況	水道の復旧対応
輪島市	約4,840戸 ※輪島、門前、町野地区の一部で通水エリアを拡大	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
珠洲市	約4,540戸 (ほぼ全域) ※飯田、野々江、上戸の一部で通水	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
能登町	約2,590戸 ※能都、内浦、柳田地区の一部で通水エリアを拡大	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
七尾市	約3,000戸 ※市街地、能登島地区で通水エリアを拡大	浄水施設の修繕、水道管の漏水確認・修繕
内灘町	約200戸 ※北部地区の一部で断水	水道管の漏水確認・修繕
計	約15,170戸	

※断水解消 1月：白山市・加賀市（2日）、津幡町（7日）、宝達志水町（8日）、金沢市・能美市（10日）、中能登町（13日）、かほく市（14日）
2月：羽咋市（2日）
3月：志賀町・穴水町（2日）

1 被害等の状況・石川県の対応

(6) ボランティアの状況(石川県)【石川県対策本部会議資料3月12日14時00分より】

令和6年能登半島地震による被害等の状況等について(県民文化スポーツ部)



○ 災害ボランティアについて

【令和6年3月12日14時00分現在】

- ・特設サイト「令和6年能登半島地震・石川県災害ボランティア情報」を開設
県で一括して、各市町のボランティア募集情報の発信及び参加希望者の事前登録を実施
今後、被災地の受入れ準備が完了次第、順次、登録者にメールでお知らせ
登録開始日：1月6日(土)午前9時
特設サイトHP：<https://prefvc-ishikawa.jimdofree.com/>

※各市町の災害ボランティアの募集状況については、このサイトで逐次、情報提供を行っていきますので、個別に被災地に行くことはお控えください。

・災害ボランティア事前登録状況

約32,000人 県内約6,300人 県外約25,700人

令和6年能登半島地震による被害等の状況等について(県民文化スポーツ部)



○ 一般ボランティアの募集・活動状況について

【令和6年3月12日14時00分現在】

・事前登録者からボランティアを募集

作業内容：災害ゴミの片づけ、運搬、物資仕分けなど

自治体	一日あたり人員 (3月11日(月)以降)	前週からの増減	活動開始	活動実績
輪島市	40名程度	-	2月10日(土)	615人
珠洲市	70名程度	-	2月3日(土)	1,365人
穴水町	30名程度	-	1月27日(土)	846人
能登町	80名程度	+40	2月8日(木)	868人
七尾市	80名程度	-	1月27日(土)	2,452人
志賀町	50名程度	-	1月27日(土)	2,054人
羽咋市	-	-	2月10日(土)	52人
中能登町	20名程度	-	2月3日(土)	659人
計	370名程度	+40	計	延べ8,911人

※2月26日に穴水町に「奥能登ベースキャンプ」(定員100人程度)を開設し、1泊2日のボランティア活動実施

1 被害等の状況・石川県の対応

(7) 応急的な住まいの確保(石川県)

【第1回石川県令和6年能登半島地震復旧・復興アドバイザリーボード会議資料 3月7日16時00分より】

住まいの確保



○応急仮設住宅（建設型）

現時点（3/5）：3,947戸着工済（390戸完成）

→ 3月末までに4,600戸着工予定

	従来型	まちづくり型（熊本モデル）	ふるさと回帰型（石川モデル）
目 的	迅速かつ大量に供給し、 避難所生活を早期解消 	里山里海景観に配慮した 新たなまちを整備 	地元集落を離れ、みなし仮設等で 生活する被災者がふるさとに回帰 
構 造	プレハブ	木造（長屋）	木造（戸建風）

○賃貸型応急住宅（みなし仮設） 2,111戸入居（県内 約4,500戸 確保済）

○公営住宅 752戸入居（3月末までに県内 約900戸 確保予定）

1 被害等の状況・石川県の対応

(8) 復旧・復興本部の設置(石川県)【石川県復旧・復興本部会議資料2月1日14時00分より】

資料 1

「石川県令和6年能登半島地震復旧・復興本部」の設置について

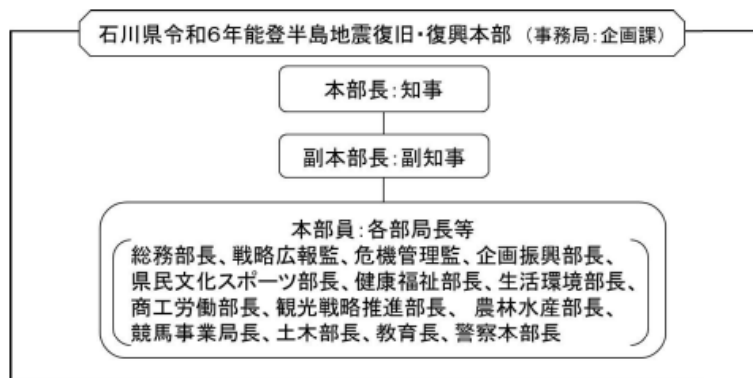
1. 設置の趣旨

令和6年能登半島地震の被災地の創造的復興に向けた各種の取り組みについて、政府とも連携しながら県庁内の調整を図り、推進するために「石川県令和6年能登半島地震復旧・復興本部」を設置する。

2. 設置時期

令和6年2月1日(木)

3. 組織体系



4. 所管事務

復旧・復興に関する以下の事務の総合調整

- ①インフラの早期復旧・強靱化に関すること
- ②農林水産業、伝統産業、観光産業など能登の特色ある生業(なりわい)の再建に関すること
- ③暮らしと地域コミュニティの再建に関すること
- ④危機管理、安全・安心の充実にに関すること
- ⑤今回の地震の教訓を踏まえた災害に強い地域づくりに関すること
- ⑥能登ブランド強化に向けた創造的復興リーディングプロジェクトの創出に関すること
- ⑦創造的復興に係る計画の策定に関すること

創造的復興に向けて



進め方



スケジュール

・プランについては3ヶ月～4ヶ月後をめどに策定

石川県令和6年能登半島地震 復旧・復興アドバイザーボードの設置



2月1日、石川県令和6年能登半島地震復旧・復興本部の設置及び第1回本部会議を開催
有識者によるアドバイザーボードの設置を表明

アドバイザーボードの役割

- ・令和6年能登半島地震からの復旧・復興に当たり必要となる、専門的・技術的な助言を頂くもの
- 東日本大震災など、過去の震災での復旧・復興支援に携わったことのある県外の有識者を中心に選定。
すでに能登に入るなどで支援いただいている方もいる。

今後の予定

- ・第1回アドバイザーボードの会議を3月7日に開催
- ・3月下旬頃に創造的復興にかかるプランの骨子を示す

委 員		※五十音順、敬称略
あざの 幸子	さくら	減災と男女共同参画研修推進センター共同代表
あや 和人	かず	慶應義塾大学環境情報学部教授 LINEヤフー株式会社シニアストラテジスト
いむら 久美	ひな	認定特定非営利活動法人カタバ代表理事
おの 泰明	たけ	東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻教授
くさの 拓	たく	大阪公立大学大学院文学研究科准教授
たけ 博之	ひろゆき	株式会社雨風太陽代表取締役
たけ 英輔	えいすけ	NOSIGNER代表 公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会理事長
ふじさわ 烈	りつ	一般社団法人RCF代表理事
谷内江 昭宏	あきひろ	金沢大学能登里山里海未来創造センター里山里海創造WG座長
和田 隆志	たかし	公益社団法人大学コンソーシアム石川会長

企画課076(225)1308

[10名]

-11-

2 政府の対応

(1) 体制

＜災害対策本部の設置等＞

- 1月1日 17:30 令和6年能登半島地震特定災害対策本部設置
- 1月1日 20:00 令和6年能登半島地震特定災害対策本部会議（第1回）開催
- 1月1日 22:40 令和6年能登半島地震非常災害対策本部設置
- 1月1日 23:22 令和6年能登半島地震非常災害現地災害対策本部設置
- 1月2日 9:15 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第1回）開催
- 1月3日～ 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第2回～15回）開催
- 2月1日、16日 令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部（第1回、2回）開催
- 3月1日 令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部（第3回）開催

＜災害救助法の適用＞

- 1月1日 新潟県、富山県、石川県及び福井県は計35市11町1村に災害救助法の適用を決定（1月1日適用）

＜その他＞

- 1月11日 令和6年能登半島地震による災害についての激甚災害及びこれに適用すべき措置の指定に関する政令（閣議決定）
- 1月11日 令和6年能登半島地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（閣議決定）
- 1月19日 令和6年能登半島地震による災害についての非常災害の指定に関する政令（閣議決定）
- 1月25日 「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」公表

(2) 実施方針

災害応急対策等に関する実施方針

令和6年1月2日 令和6年能登半島地震非常災害対策本部

特定災害対策本部等における対応に引き続き、以下の方針に基づき、地方公共団体及び関係機関・団体と緊密に連携し、災害応急活動に総力を挙げて取り組むとともに、国民生活及び経済活動の早期回復に全力を尽くす。

- 1 迅速な情報収集を行い、被害状況の把握に全力を尽くす。
- 2 人命の救助を第一に、行方不明者等の一刻も早い救命・救助に全力を尽くす。
- 3 先手先手で、被害の拡大防止に万全を期す。
- 4 プッシュ型の被災者支援により、避難所の生活環境・衛生環境整備や避難者の生活必需品の確保に努める。
- 5 電力、ガス、水道、通信等のライフラインや鉄道等の交通機関の被害状況に応じ、復旧に全力を挙げる。
- 6 被災地の住民をはじめ、国民や地方公共団体、関係機関が適切に判断し行動できるよう、的確に情報を提供する。
- 7 被災地方公共団体の状況にかんがみ、道路・航路の啓開、河川管理施設や港湾・漁港の応急復旧等、積極的に災害応急対策を応援するとともに、必要に応じ、応急措置の実施の支障となるものの除去等を実施する。
- 8 関係省庁が連携して、被災者支援に取り組む。

3 関西広域連合の対応

(1)これまでの経過

令和6年1月1日（月）16時22分 **対策準備室**の設置

2日（火）05時00分 石川県庁へ情報連絡員2名を派遣

13時00分 **災害対策支援本部**の設置

各府県市から支援物資の配送開始

4日（木）11時00分 **第1回災害対策支援本部会議**

→支援方針の決定・現地支援本部の設置

カウンターパート支援先の決定

→各府県市から応援職員の派遣

25日（木）16時10分 **第2回災害対策支援本部会議**

→応急期対策の継続、復旧・復興に向けた支援を確認

3月2日（土）11時18分 **第3回災害対策支援本部会議**

→被災地の意向を確認の上、今後の方針を協議していくことを確認

3 関西広域連合の対応

(2) 災害対策支援本部・現地支援本部の設置

広域連合長を本部長とする災害対策支援本部及び現地支援本部を設置し、関西広域連合の総力を挙げて被災地支援を実施。

令和6年能登半島地震災害対策支援本部（令和6年1月2日 13時00分設置）

本部長：三日月広域連合長（滋賀県知事）

副本部長：西脇副広域連合長（京都府知事）、齋藤委員（広域防災担当・兵庫県知事）、山下委員（広域防災副担当・奈良県知事）、久元委員（広域防災副担当・神戸市長）

本部長：吉村委員（大阪府知事）、岸本委員（和歌山県知事）、平井委員（鳥取県知事）、後藤田委員（徳島県知事）、門川委員（京都市長）、横山委員（大阪市長）、永藤委員（堺市長）

現地支援本部（石川県庁内）（1月2日05時00分情報連絡員2名派遣、1月4日現地支援本部設置）

輪島市現地連絡所

担当：大阪府、大阪市、堺市、徳島県

珠洲市現地連絡所

担当：兵庫県、神戸市、福井県

志賀町現地連絡所

担当：鳥取県

七尾市現地連絡所

担当：京都府、京都市

穴水町現地連絡所

担当：奈良県

能登町現地連絡所

担当：滋賀県、和歌山県

3 関西広域連合の対応

(3) 支援方針の決定

① 全般

- ・ 関西広域連合は、被害が特に甚大な石川県を支援する。
- ・ このため、石川県庁に現地支援本部を、支援市町に現地連絡所を設置する。

② 全国知事会や指定都市市長会と連携した支援等

- ・ 全国知事会及び中部ブロック、指定都市市長会等と連携し、カウンターパート方式による被災市町に対する支援を実施する。

③ 応援要請等に基づく支援

- ・ 被災県からの応援要請に基づき、適切に支援を実施する。
- ・ 応急危険度判定や給水支援等、国等の枠組みに基づく支援について情報共有するとともに、必要により支援を実施する。

3 関西広域連合の対応

(4) カウンターパート支援先自治体の決定

令和6年2月28日現在



支援先自治体	担任構成団体・連携県	参考:総務省指定支援自治体	
		(総括自治体)	
輪島市	大阪府 大阪市 堺市 徳島県	三重県	東京都 川崎市 北海道 長野県 静岡市 岐阜県 愛媛県 広島県 山口県 高知県 北九州市 福岡市 熊本県
珠洲市	兵庫県 神戸市 福井県	浜松市	千葉県 千葉市 山梨県 熊本市 長崎県 大分県
志賀町	鳥取県	愛知県	神奈川県 佐賀県 横浜市 岡山市
七尾市	京都府 京都市	名古屋市	さいたま市 埼玉県
穴水町	奈良県	静岡県	栃木県 福岡県
能登町	滋賀県 和歌山県	滋賀県	茨城県 宮城県 岩手県

4 各構成団体からの人的支援(3月14日0時現在)

(1) 一般行政職員【延べ人数・日】(例:2人×5日=10人、以下同じ)

自治体名	情報連絡員	避難所運営	家屋被害認定	行政窓口	その他	計
滋賀県	333	1,662	126	126	—	2,247
京都府	170	2,040	—	196	—	2,406
大阪府	384	2,370	—	—	66	2,820
兵庫県	288	1,234	877	—	—	2,399
奈良県	279	426	795	394	—	1,894
和歌山県	358	1,418	200	196	—	2,172
鳥取県	250	—	155	—	2,583	2,988
徳島県	310	779	129	—	193	1,411
京都市	176	632	—	—	137	945
大阪市	244	934	—	—	68	1,246
堺市	230	940	—	—	—	1,170
神戸市	256	322	36	168	196	978
福井県	89	2,289	136	16	485	3,015
三重県	108	2,240	—	—	752	3,100
合 計	3,475	17,286	2,454	1,096	4,480	28,791

4 各構成団体からの人的支援(3月14日0時現在)

(2) 応急危険度判定士【延べ人数・日】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
250	50	106	61	88	54	45	14	33	10	10	15	214	168	1,118

(3) 保健師(支援員等を含む)【延べ人数・日】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
144	347	508	339	197	326	293	457	358	604	624	677	252	392	5,518

(4) DMAT(支援員等を含む)【延べ人数・日】※災害派遣医療チーム

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
576	939	812	960	354	453	198	186	—	—	—	—	382	955	5,815

(5) DPAT(支援員等を含む)【延べ人数・日】※災害派遣精神医療チーム

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
28	36	96	34	—	56	—	42	—	—	—	—	73	160	525

4 各構成団体からの人的支援(3月14日0時現在)

(6) DHEAT(支援員等を含む)【延べ人数・日】※災害時健康危機管理支援チーム

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
204	170	215	—	—	180	—	83	—	—	—	—	—	60	912

(7) 消防(緊急消防援助隊)【延べ人数・日】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
1,576	3,883	約 5,700	4,664	2,050	2,022	742	—	4,192	3,546	993	2,084	694	2,166	34,312

合 計 (1)～(7)【延べ人数・日】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
5,025 (3,449)	7,831 (3,948)	10,257 (4,557)	8,457 (3,793)	4,583 (2,533)	5,263 (3,241)	4,266 (3,524)	2,193 (2,193)	5,528 (1,336)	5,406 (1,860)	2,797 (1,804)	3,754 (1,670)	4,630 (3,936)	5,980 (4,835)	76,991 (42,679)

※ 括弧書きは消防(緊急消防援助隊)を除いた数

5 各構成団体からの物資支援(3月14日0時現在)

自治体名	食料 (食)	飲料水(本) 500ml換算	毛布 (枚)	ブルーシート (枚)	簡易トイレ (台)	仮設トイレ (基)
滋賀県	83,000	20,664	—	86	—	—
京都府	6,966	8,496	1,430	500	20	—
大阪府	108,650	50,400	12,000	3,000	—	—
兵庫県	50,288	19,680	4,595	1,600	5	11
奈良県	37,966	120,000	—	1,000	—	—
和歌山県	10,000	15,984	—	500	—	—
鳥取県	—	—	—	7,000	—	—
徳島県	7,750	15,000	2,000	500	80	—
京都市	2,400	70,560	200	—	600	—
大阪市	—	—	—	1,000	—	—
堺市	39,800	14,700	—	1,500	—	—
神戸市	—	—	300	—	—	—
福井県	45,002	24,744	60	1,460	100	15
三重県	113,040	201,768	1,110	3,160	—	—
合 計	504,862	561,996	21,695	21,306	805	26

5 各構成団体からの物資支援(3月14日0時現在)

自治体名	携帯トイレ(枚)	生理用品(枚)	こども用ミルク	その他主なもの
滋賀県	—	—	—	紙おむつ(乳幼児用、大人用)18,272枚、段ボールベット100箱、どのう袋1,000枚
京都府	2,000	3,197	粉ミルク 18,368g 液体ミルク 216本	離乳食・ベビーフード456食・子ども用おむつ4,536枚・大人用おむつ232枚・哺乳瓶340本・おしりふき2,400枚・手指消毒液19.2リットル・泡ハンドソープ12個・トイレットペーパー120巻・ビスコ3000袋・ビスケット缶200缶・缶詰パン2400缶
大阪府	—	55,080	—	紙おむつ(幼児用、大人用)18,716枚、トイレットペーパー896ロール、手指消毒液(500ml)940本、ボディシート15,000枚、洗面セット(タオル)500枚、ウエットティッシュ153,760枚、下着肌着4,826枚、フロア用クッションマット、牛乳(200ml)9,072本、哺乳瓶60本、歯ブラシ8,400本、マスク36,000枚、紙コップ18,570個、食器(紙皿等)1,362枚、割り箸約30,000膳、ラップ類2,464個、靴下9,642足、防寒着198着、タオル8,240枚、食品(おぼろ昆布・昆布・ちりめん・山椒・リゾット)約12,200食、お菓子504缶、消毒液24本、テント50張、ごみ袋9,600枚
兵庫県	65,600	9,000	—	非接触体温計100個、屋外シャワーキット(洲本市、淡路市)
奈良県	7,500	—	440缶	大人用オムツ100枚、ボディシート96枚
和歌山県	200	1,780	粉ミルク120缶 96,000g 液体ミルク120缶 28,800ml	カイロ:5,760枚
鳥取県	—	—	—	—
徳島県	28,550	3,182	792缶	弾性ストッキング1,000セット、マスク47,900枚、パルスオキシメーター2,000個、血糖値測定装置5台(チップ等消耗品含む)、下着220枚、防災ラジオ80台、経口補水液(OS-1)288本、LEDランタン574個、LEDマグライト600個、除菌消臭スプレー2,000本、手指・全身洗浄剤1,000本
京都市	—	—	—	オムツ(子ども用約3,000枚、大人用約17,000枚)
大阪市	—	4,320	720缶	オムツ(子ども)1,824枚、哺乳瓶340本
堺市	4,500	—	—	トイレットペーパー1,104ロール、マスク100,000枚
神戸市	—	1,404	11,712g	紙おむつ(子ども用1,104枚、大人用364枚)、粉ミルク発熱キット(哺乳瓶含む)100セット
福井県	40,000	6,020	144缶	オムツ 等
三重県	—	—	—	間仕切り(簡易テント)999個、簡易エアマット(セット)1,400個
合 計	148,350	83,983		

6 その他の支援(3月14日0時現在)

(1) 被災者の受入 ※戸数は受入可能戸数

自治体名	府県営住宅(戸)	市町村営住宅(戸)	相談・受付開始日	受入期間
滋賀県	12	37	県営住宅:1/12	県営住宅:6カ月(最長1年)
京都府	20	62	1/5	原則、1年間
大阪府	府営100、民間100想定	71	1/9	府営住宅原則1年以内 民間マンション原則3ヶ月以内
兵庫県	60 (+県職員住宅37、県教職員住宅25)	226	1/9	県営住宅:原則、6ヶ月以内 (住宅再建に時間が必要な場合は、 当面最長2年まで延長可)
奈良県	19	54	県営住宅:1/11	県営住宅:原則、1年以内
和歌山県	22	67	県営住宅:1/10	県営住宅:1年以内
鳥取県	41(+県職員住宅21)	98	1/5	1年間
徳島県	32	58	1/11	2年以内(市町村営住宅等については、 異なる場合がある。)
京都市	—	30	1/5	原則、1年以内
大阪市	—	100	1/9	原則、1年以内
堺市	—	12	1/11	1年間
神戸市	—	50	1/9	原則、1年間
福井県	32	75	1/10	原則、1年以内
三重県	31	134	1/9	3年間又はR9.3.31までのどちらかの早い日 ※市町村営住宅には職員住宅等も含む。
合 計	552	1,076		

6 その他の支援(3月14日0時現在)

(2)給水・上水道復旧等支援【延べ人数(台数)・日】

自治体名	給水・上水道復旧支援		下水道復旧支援	し尿処理・災害廃棄物対策支援	
	職員数	給水車等	職員数	職員数	車両等
滋賀県	568	給水車126台	205	141	バキュームカー18台
京都府	444	140	－	28	55
大阪府	129(実人数)	71(実台数)	－	－	－
兵庫県	649	給水車124(台・日) サポート車118(台・日)	－	255	自走式トイレカー35(台・日) (2/11～車輛管理を珠洲市に委託)
奈良県	656	120	－	－	－
和歌山県	685	115	－	40	20
鳥取県	10	－	－	－	－
徳島県	194	28	－	－	－
京都市	1,140	給水車1台:35(台・日) 作業車3台:105(台・日)	482	288	2トンプレスパッカー車2台＋ 2トンドンプ車1台:96(台・日)
大阪市	1,069	7	435	153	58
堺市	406	給水車90台 指揮車両62台	320	－	－
神戸市	706	給水車5台・日	380	401	収集車24台・日
福井県	466	146	255	240	120
三重県	1,090	296	280	130	－
合 計	8,212	－	2,357	1,676	－

6 その他の支援(3月14日0時現在)

(3) 義援金等の募集

自治体名	内容
滋賀県	本庁内に募金箱を2箇所設置し、日本赤十字社滋賀県支部を通じて被災地を支援 見舞金230万円を被災地県(石川県、福井県、新潟県、富山県)へ贈呈(贈呈日2/5、2/7)
京都府	本庁及び府地方機関に募金箱を設置し、日赤を通じて被災地へ 見舞金100万円を、石川県へ贈呈(2/14)
大阪府	1/5(金) 令和6年能登半島地震 大阪府義援金の募集の開始 大阪府庁 本館1階・別館1階・咲洲庁舎1階 の3カ所に募金箱を設置
兵庫県	令和6年能登半島地震兵庫県義援金募集委員会(県、県議会、民間団体等の計14団体で構成)を設立し、口座振込・募金箱設置・クレジット カードにより義援金を募集 見舞金100万円を、石川県へ贈呈(3/1)
奈良県	本庁等に募金箱を設置し、日本赤十字社奈良県支部を通じて被災地を支援 見舞金100万円を石川県へ贈呈(2/21)
和歌山県	1/4募集開始(本庁及び各振興局に募金箱を設置)、1/10義援金受入口座開設 義援金の1次送金として、石川県、新潟県、富山県に送金 ※目録贈呈2/21 見舞金を被災県に贈呈(石川県100万円、新潟県50万円) ※目録贈呈2/21
鳥取県	1/4～本庁、県地方機関及び県有施設に募金箱を設置し日赤を通じて被災地へ
徳島県	日本赤十字社による義援金の枠組で県内5カ所に募金箱設置 阿波銀行と徳島大正銀行の協力の下、振込口座を開設
京都市	本庁舎、分庁舎、各区役所・支所・地下鉄各駅をはじめ市施設等に義援金箱を設置し、日赤を通じて被災地へ 見舞金100万円を、石川県へ贈呈(2/14)
大阪市	1/11(木)から義援金の募集を開始。 本庁、区役所で募金箱を設置し、日赤を通じて被災地へ
堺市	本庁、区役所に募金箱を設置し日赤を通じて被災地へ
神戸市	神戸市社会福祉協議会において「令和6年能登半島地震救援募金」の受付を開始(1/5～3/29) 見舞金100万円を珠洲市と輪島市に贈呈(2/22)
福井県	県のホームページでふるさと納税と義援金を案内し被災地へ
三重県	県本庁及び各地域庁舎に募金箱を設置し、日本赤十字社、中央共同募金会を通じて被災地へ

6 その他の支援(3月14日0時現在)

(4) その他

自治体名	内容
滋賀県	災害派遣福祉チーム(DWAT)189名派遣(1/12～3/14)、日本災害リハビリテーション支援協会(JRAT)30名派遣(1/14～1/19)、20名派遣(3/3～3/7)、30名派遣予定(3/13～3/17)、日本災害歯科支援チーム(JDAT)64名派遣(1/25～3/3)、災害支援ナース188名(1/6～2/20)、被災者支援相談窓口を設置(1/19～)、避難中学生の夜間生活指導のため県教育委員会事務局等の教員30名を派遣
京都府	・学校教育支援のため、七尾市教育委員会等にリエゾン職員延べ5名(1/21～29)、学校再開支援員延べ6名(1/29～2/16)派遣 ・し尿処理業務支援として、京都府環境整備事業協同組合から作業員6名、し尿収集運搬車両(バキュームカー)3台派遣(1月10日～1月19日) ・応急仮設住宅建設支援に技術職員延べ42名派遣(2/5～18)
大阪府	・福祉相談窓口の設置(府に避難した際の福祉サービスに関する相談を受付) ・府営住宅等へ入居される被災者への医療・教育等の生活支援窓口を設置 ・被災地域の児童生徒等の公立学校等への受入れ(公立高等学校の入学検定料及び入学料の特別免除など) ・キッチンカーの派遣(1月16日から2月2日までに約24,000食を提供)・DWAT派遣152名(1月25日～3月13日) ・被災した中学生の夜間生活指導を行うため、石川県からの派遣要望に基づき、府教育委員会より事務局職員(教員系)を3名派遣。(令和6年2月19日から23日までの4泊5日) ・石川県内(能登中部)における動物愛護管理業務の支援を行うため、獣医師職員を派遣(3/1～3/7、3/11～3/17、各1名) ・応急仮設住宅建設支援に技術職員3名派遣(2/26～3/10) ・災害査定のための技術職員1名派遣(3/4～3/29)
兵庫県	学校・震災支援チーム(EARTH)延べ478名派遣、道路被害状況調査に技術職員延べ56名派遣、移動式ランドリー車53(台・日)/延べ106名派遣(養父市)(1/23～)、応急仮設住宅建設支援に技術職員延べ140名派遣(2/12～)
奈良県	穴水町へのふるさと納税代行受付(2/1～)、被災宅地危険度判定のため、県職員3名派遣(2/12～2/16)、災害派遣福祉チーム(DWAT)4名派遣(3/9～3/12)
和歌山県	「モバイルファーマシー」(災害対応医薬品供給車両)の派遣を実施、「WOTA BOX(1台)」を石川県に貸与 災害支援ナースとして看護師延べ42人派遣(1/18～)、災害派遣福祉チーム(DWAT)12名派遣(3/17～4/1)
鳥取県	建築技師1名(2/26～3/2)、土木技師2名・建築技師1名(3/4～31)、農業土木技師1名(3/4～19)の派遣、DWAT派遣38名(1/21～)、避難中学生の夜間生活指導のため金沢市に教員3名を派遣(2/23～)、石川県及び志賀町へのふるさと納税代行受付(1/5～)、被災者受入支援総合相談窓口の開設(1/5)、被災者生活支援金の支給、生活福祉資金の貸付
徳島県	「WOTA BOX(3台)」、「WOSH(3台)」を活用した避難所における入浴等衛生支援、県「阿波ふうど号」及び県キッチンカー協会による炊き出し支援、徳島県内に避難した方々に対する被災者生活支援給付金の支給、輪島市のふるさと納税代理受付、「モバイルファーマシー」派遣、「徳島県災害ボランティア先遣隊」派遣

6 その他の支援(3月14日0時現在)

(4) その他

自治体名	内容
京都市	被災者の保育利用及び保育料減免、保育施設の一時預かり事業利用料の減免、学童クラブ事業の利用料減免 被災されている方への図書館カード発行、児童生徒等への心のケアのため、カウンセラー等の職員を4名派遣(1/22～1/31、2/5～2/16) 七尾市民にスマートフォンやタブレット等で利用可能な本市の電子書籍サービスを提供 <u>応急仮設住宅建設に伴う職員3名派遣(3/4～)</u>
大阪市	・被災地域の児童生徒等の受け入れ支援、被災された保護者等にかかる保育料の軽減及び保育施設等への入所にかかる配慮の実施 <u>・応急仮設住宅等の建設支援 職員を延べ48名派遣(3/3～3/18)</u>
堺市	・堺市に避難された方等を対象に、健康相談や認定こども園の児童の保育料無償受入等を実施 ・輪島市へのふるさと納税代行受付 ・避難所でのお茶会の実施(2/10) ・避難所での体操支援の実施(2/13～)
神戸市	道路や港湾施設等の被害状況調査等80人・日派遣(1/12～2/2)、災害支援ナース39人・日派遣(1/15～2/8)、 学校・震災支援チーム(EARTH)21人・日派遣(1/15～)、薬剤業務支援10人・日派遣(1/22～2/3)、市職員退職者(先遣調査)40人・日派遣(1/30～2/3)、中学生の学習指導20人・日派遣(2/12～)、リハビリテーション支援12人・日派遣(2/13～3/8)、臨床検査業務支援4人・日(2/19～2/22)、 <u>大学生等への経済的支援、被災地を支援する市民団体の活動助成</u>
福井県	・珠洲市内の市道の被害状況調査を実施し、調査結果を珠洲市へ報告 ・LINEを活用した避難所運営システムを珠洲市に提供し、避難所運営や情報発信等の効率化を支援 <u>・4月以降の避難所の自主運営が円滑に行われるよう、管理物品のリストや運営の手引き等を作成(3/17～)</u> <u>・中長期派遣(インフラ復旧支援等)開始に向け、事前調査(3/17～)</u>
三重県	輪島市へのふるさと納税代行受付(1/17～)、三重県災害時学校支援チーム派遣241名(1/19～) 漁港被害状況調査派遣18名(1/17～)

7 被災地活動状況



稼働停止中の施設のし尿回収作業の状況



下水道管渠被害調査の様子



上水道復旧支援(能登町内)



給水支援(穴水町内)

7 被災地活動状況



公費解体申請の受付業務



災害ボランティアの活動(珠洲市蛸島地区)



防犯ブザー設置(珠洲市生涯学習センター)



被害家屋調査(珠洲市宝立地区) 27

8 令和6年能登半島地震に係る関西広域連合カウンターパート支援の今後の対応案

- 【現状認識】
- ・カウンターパート方式による支援により避難所の集約や罹災証明の発行等が一定程度進捗
 - ・石川県において、3月中を目途に「復興計画（創造的復興プラン）」の骨子案が示される予定
 - ・4月以降、支援フェーズが技術職員を中心とする中長期派遣等への移行が見込まれる
 - ・水道等のライフラインが一部地域を除き3月中に概ね復旧予定
 - ・被災市町の支援継続要請に差異（3月末～5月末）
 - ・石川県が属する中部ブロック（9県1市）は支援する市町の状況を踏まえ、支援を継続

今後のカウンターパート支援と災害対策支援本部の対応案

- ① 各被災市町の要請・意向と復旧状況に基づき、4月以降は構成団体個別の判断により支援を継続
→一部の短期派遣による支援を継続
- ② 4月以降は中長期派遣（技術職員等）を主として支援
- ③ 当面の間、災害対策支援本部体制は維持
→現地支援本部廃止（出張対応）、広域連合としての現地連絡所は廃止（構成団体の判断でリエゾン派遣）
→様々な気づきや課題等を共有するとともに、各構成府県市の取組状況の共有・発信と石川県等との連絡調整を実施

【参考】

※石川県庁へのリエゾン派遣の状況

全国知事会(1/26引揚)、三重県(2/28～出張対応)、関西広域連合(2/28～出張対応)

※過去の災害における現地支援本部等の設置状況

災害名	関西広域連合(現地支援本部)		政府(非常災害現地対策本部) ※水害は非常災害対策本部(現地本部未設置)	
	期間	日数	期間	日数
R6能登半島地震(案)R6.1.1	R6. 1. 2 ～ 3. 31	90	R6. 1. 1 ～ 未定	未定
H28熊本地震 H28.4.14・4.16	H28. 4. 15 ～ 7. 19	96	H28. 4. 15 ～ 9. 16	155
R元東日本台風 -	R1. 10. 14 ～ 11. 20	38	R1. 10. 13 ～ R2. 3. 31	171
H30西日本豪雨 -	H30. 7. 10 ～ 8. 31	53	H30. 7. 8 ～ 11. 30	146

8 今後の対応案（関西広域連合の支援スケジュール【予定】）

		2月	3月	4月	5月	6月	7月～
主な支援内容	避難所（短期派遣）	→			→		
	水道断水	→			→		
	り災証明（短期派遣）	→			→		
	応急仮設住宅（プレハブ・みなし仮設）	→					→
広域連合の支援体制等	広域連合災害対策支援本部	→					状況に応じて継続
	広域連合 現地支援本部（県庁リエゾン）	常駐 →		必要に応じて出張対応 →			
	広域連合 現地（6市町）連絡所	常駐 →		活動状況に応じて出張対応に切替 →			
	構成府県市支援本部	→					状況に応じて継続
	構成府県市 現地（市町）リエゾン				状況に応じて継続 →		